

2020年4月23日

IGESプレスセミナー

-地球環境課題と国際動向 解説シリーズ2020-

気候変動問題と新型コロナウイルス

その共通点と相違点、そして**日本版グリーンディール**を

戦略マネジメントオフィス

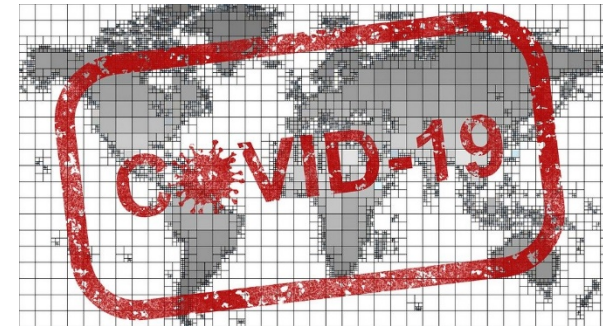
松下和夫（京都大学名誉教授）

Mark Elder

小嶋公史

気候変動問題と新型コロナウイルス

- 新型コロナウイルスと気候変動問題：人類の生存に関わり、国際社会が協調して取り組むべき**重要問題**
 - 経済の**グローバル化**（利潤極大を求めるヒト・モノ・金・情報移動の世界化と自由化）に**深く関連**
 - 2002年SARS、2012年MERSに続き、20年間で3度目の**新型コロナウイルスの出現は異常な頻度**。**気候変動**や無秩序な開発による**生態系変化**、**ヒトと野生動物の距離の変化**が**要因**の可能性（山本太郎長崎大学教授、2020年4月15日付朝日新聞）。
- **いずれの問題にも高い危機意識と実効性のある措置が必要。**



気候変動問題と新型コロナウイルスへの対策の比較

気候変動対策（脱炭素社会実現）

新型コロナウイルス対策

共通点

- 信頼できる**科学的知見**の重要性
- 日常生活・経済のあり方を大きく変える必要
- **国際社会による協調的対策**が必要
- **社会全体での取り組み**とそれを支える**大規模な財政出動**が必要（財政出動規模には相違）

財政出動規模：世界で約30兆円/年（IEAによる2016年—2050年の電力部門脱炭素化費用試算）

財政出動規模：世界で約800兆円（4月15日時点）

相違点

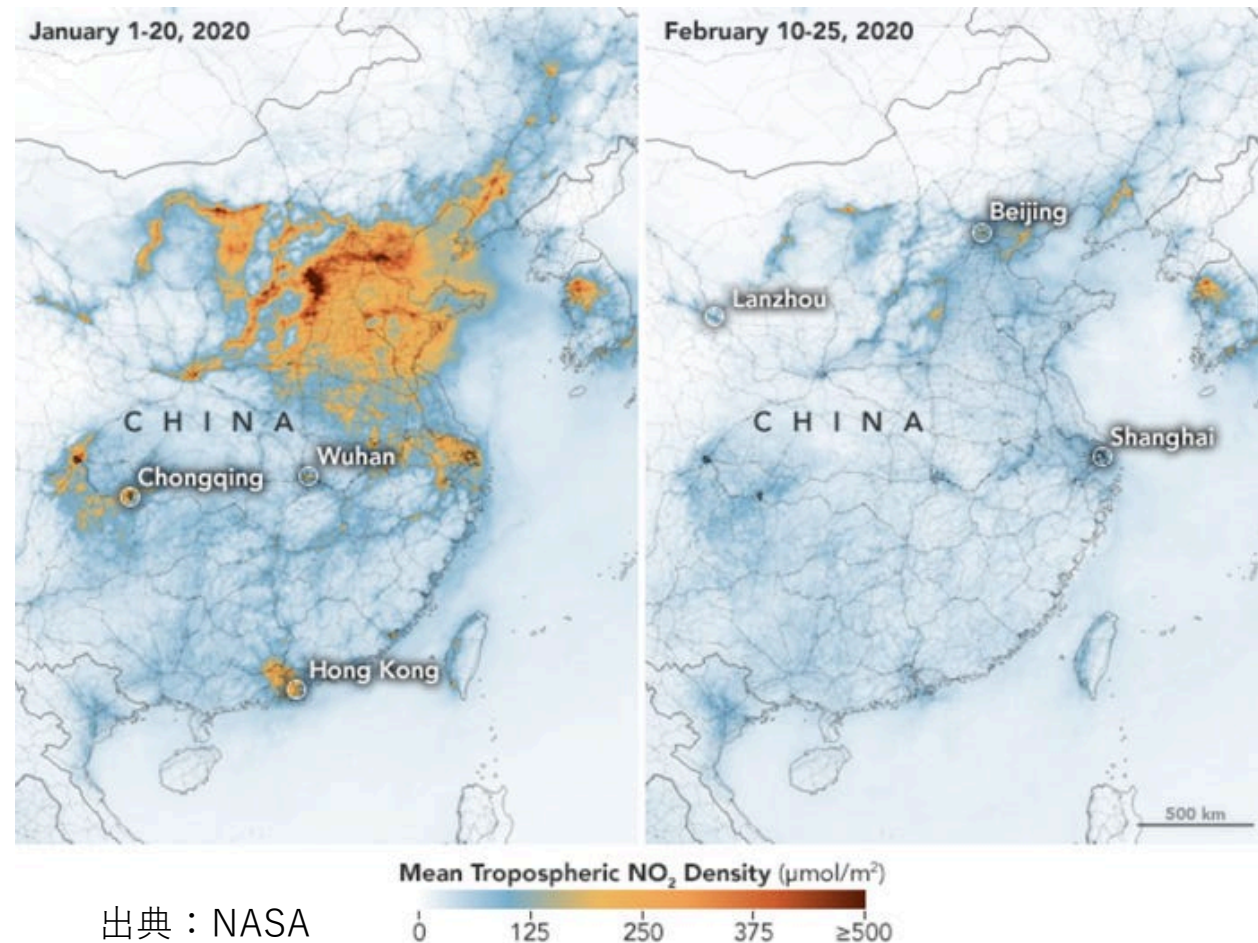
- 持続可能な**エネルギーへの転換**、エネルギー・資源**効率改善**、物的消費に依存しない**ライフスタイルへの転換**など、**より質の高い暮らし**、人々の幸福に貢献する**経済システム**への転換。
- 財政出動は**持続可能なインフラ整備**、**新技術**開発など、**投資**と捉えられる。より大きな経済的リターンが期待できる。

相違点

- 人と人との接触を避けることが基本、経済活動や人の移動、会合を制限する必要。**質の高い暮らしを犠牲**にすることが必要。
- 財政出動は**経済損失への補償**（休業補償など）、**経済的コスト**。

新型コロナウイルス対策による経済活動の縮小（変化）

- 短期的：大気汚染物質や温室効果ガス排出量減少（例えば中国）
- **環境改善は一時的**：パンデミック収束後、経済活動が元に戻ると汚染物質や温室効果ガスの排出もリバウンド。
- 新型コロナウイルス対策による経済の停滞と縮小
→短期的には**気候変動対策実施を遅らせる可能性**。
- 新型コロナウイルス対策による経済活動・日常生活の変化（在宅勤務、時差通勤、遠隔会議など）→**環境負荷の少ない経済活動・ライフスタイル・ワークスタイルの導入**。
→新型コロナウイルス後も制度化・普及が望ましい。



中国のNO₂汚染改善：1月1日-20日(左)、2月10日-15日(右)

新型コロナウイルスによる経済不況からの脱却を意図した経済復興策

- **従来型経済復興策（化石燃料集約型産業への支援、建設事業の拡大等）**
→短期的経済回復には寄与、長期的な脱炭素社会への転換・構造変化は望めない。
- **新たな経済復興策：同時に脱炭素社会への移行とSDGs実現に寄与するもの**であるべき。
(低炭素雇用、再生可能エネルギー、テレワークなどの新たなライフスタイル・ワークスタイル)
- 歯止めのない**経済のグローバル化**（貿易自由化、資本自由化、貿易フローの最大化、グローバルなサプライチェーン）
→**パンデミック・気候変動**などの国際社会の持続可能性への脅威に対して、地域社会・各国・世界の**耐性（レジリエンス）を高める観点からの見直しの要**



エネルギー転換の方向性：クリーンエネルギーへの転換

- コロナ禍に伴うエネルギー需要減→これを機に**石炭火力発電を削減**し大気汚染・GHG軽減
- コロナ禍収束後の**エネルギー需要増加**→**再エネで賄う**ことが望ましい。高い目標設定と制度整備で更なる再エネのコスト低下と拡大を期待。
- **自動運転車**→**電動化と組み合わせ**、気候変動対策とコロナ対策へ同時に寄与。効率的かつ汚染と感染リスクの少ない移動手段の可能性。
- **カーボンプライシング**（本格的炭素税など）等の政策強化も重要



Photo by REUTERS/Wolfgang Rattay



先導するEU：欧州グリーンディール（EGD） 2019年12月発表

- 2050年にEUで温室効果ガス排出実質ゼロ、EUを世界初の「気候中立な大陸」にする目標達成に向けた、EU環境政策の全体像。
- 2030年削減目標：現行40%削減（1990年比）から50~55%削減への引き上げも盛り込む。
- EU新成長戦略と目標達成に向けた行程表：全政策分野で意欲的政策、法制（気候法）、対象産業・投資額や手段、具体的行動（適応戦略、炭素国境調整税、EU/ETS改正、土地利用・森林規制等）明示
- フォン・デア・ライエン委員長：「経済や生産・消費活動を地球と調和させ、人々のために機能させることで、温室効果ガス排出量の削減に努める一方、雇用創出とイノベーション促進する」ことを強調。
- EU：新型コロナウイルスによる景気後退にもかかわらず、EGDを堅持・推進することを確認。
- 韓国：総選挙で与党勝利→韓国版グリーンニューディール、2050年炭素中立（アジア初）
- アメリカ：バイデン大統領候補の気候変動政策



Photo by Etienne Ansotte | European Commission

日本版グリーンディールの導入

- 新型コロナウイルスによる経済不況脱却を意図した経済復興策
- 従来型経済復興策：短期的な経済回復になっても、長期的な脱炭素社会への転換・構造変化は望めない。
- 新経済復興策：同時に**脱炭素社会への移行と転換**に寄与すべき。
- **日本版グリーンディール**：技術、社会システム、ライフスタイルの**転換**による**ゼロカーボン**で持続可能な経済への移行を目指す、社会のあらゆる分野での施策導入。（持続可能なエネルギーへの転換、エネルギー効率改善、資源効率改善、物的消費に依存しないライフスタイルへの転換、コンパクトシティー、公共交通、IoT/AI/ICTの活用）
- 長期大規模インフラ（交通インフラ・建物・電力システム・産業設備など）：長期的方向性を早急に設定。施設更新の際、将来社会の変化に適応し大幅に転換する必要。
- 日本の**すべての利害関係者が連携**し、民主的プロセスを経て形成・実施すべき**国家戦略**。
- **2050年脱炭素**でレジリエントな社会の**ビジョン**



Photo by PlusMinus



(参考) 「欧州グリーンディール」(EGD)の主要項目

- * エネルギーシステムのさらなる脱炭素化
- * スマートグリッド・水素ネットワーク等のスマート・インフラストラクチャ
- * 低排出技術・持続可能な製品およびサービスのクリーンで循環的な経済
- * 鉄鋼、化学薬品、セメントなどエネルギー集約型産業部門の脱炭素化と近代化
- * 人工知能、5G、クラウド及びエッジコンピューティング、IoTなどのデジタル技術の活用
- * 公共・民間の建物のエネルギーと資源の効率的な方法での構築と改修
- * 持続可能でスマートなモビリティへの移行の加速
- * 公正で健康的で環境に優しい食品システムの設計 (Farm to Fork)

(参考) 韓国のグリーンニューディール

* 与党選挙マニフェスト

* 2050年までに炭素排出量ゼロを目指す (アジア初の炭素中立)

* 炭素税

* 国内および海外の石炭プロジェクト融資の段階的廃止

* 再生可能エネルギーへの大規模投資

* 労働者のグリーンジョブへの移行を支援する地域エネルギー移行センターの創設

(出典)

<https://www.climatechangenews.com/2020/04/16/south-korea-implement-green-new-deal-ruling-party-election-win/>

<https://www.eco-business.com/news/in-east-asian-first-south-korea-announces-ambitions-to-reach-net-zero-by-2050/>

まとめ

- ・ **新型コロナウイルス**：自然喪失の危機、人間の**生存**に関わる危機、**不平等**による危機増幅、克服するシステムを持たない**政治・経済システム**の危機、など**複合的危機**
- ・ 各国政府：新型コロナウイルス対策とし、**経済活動や国民の生活のあり方を大きく変えるような様々な対策**を導入→国民の生命や安全に関わる共通の脅威に対し、人々の日常生活・経済活動に大きな影響をもたらす強制的措置を、政府が取らざるを得ないことを示す。
⇒ **気候変動対策はより質の高い暮らしへの転換につなげることが可能である点で、人と人とのつながりを制限せざるを得ない新型コロナ対策と大きく異なるが、気候変動に関しても同様の危機意識と実効性のある措置を、科学に基づき透明性ある民主的プロセスで実施することが必要かつ可能。**
- ・ **新型コロナウイルス危機は人類が直面する悲劇**：この悲劇から学び、**将来の潜在的な悲劇への対応を予測・防止・改善**することが、国際社会の共通課題。
- ・ **コロナ後の経済対策の適切な設計・実施**：将来世代が直面する環境悪化による危機を緩和し、安全で充実した暮らしができるよう、そして**2050年脱炭素でレジリエントな社会のビジョン**実現に向けた**最善の選択**をすることが求められる。